

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【事業所】

※ 記載例

様式第9号 (第13条関係)

年 月 日

鹿角市長 様

申請者 住所
事業所名
代表者名
電話番号

鹿角市再エネ推進補助金実績報告書

年 月 日付け 第 号で交付決定を受けた標記補助金について、事業が完了したので、鹿角市再エネ推進補助金交付要綱第13条の規定により、添付書類を添えて報告します。

添付書類

- 1 事業実績書 (別紙)
- 2 補助対象事業に係る領収書等の写し (補助事業者が補助対象事業に係る費用を負担したことを証する書類) 及びその内訳を示す書類
- 3 完成図面
- 4 完成写真
- 5 前各号に掲げるもののほか、市長が必要と認める書類

別紙

事業実績書

1 実施する補助事業の種類及び補助率等（該当する種類に○印を記入）

事業の種類		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【個人】補助率等 7万円/kW
		ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【個人】補助率等 1/3 もしくは5万円/kWhの金額の低い方
	○	ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（ア）太陽光設備 【事業者】補助率等 5万円/kW
	○	ア 屋根置きなど自家消費型の太陽光発電（イ）蓄電池 【事業者】補助率等 1/3 もしくは6万円/kWhの金額の低い方
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（キ）太陽光設備 【太陽光】補助率等 1/2
		イ 地域共生・地域裨益型再エネの立地（ケ）熱利用 【家庭用】補助率等 2/3 上限10万円

2 事業概要

申請者名	●●●●株式会社 代表取締役 ●●●●	
事業実施場所 (事業場等の所在地)	鹿角市花輪字●●番地	
事業場等の所有者	●●●●株式会社 代表取締役 ●●●●	
設備等の種類	太陽光設備・蓄電池	
設備等の数量	太陽光設備 30kW、蓄電池 30kWh (kW・kWh)	
事業費等	事業費(円)	事業費(円)
	15,660,000	15,660,000
工期	着工年月日	完了年月日
	令和6年6月1日	令和7年1月31日
施工業者	●●●●株式会社	

※ 設備等の写真、工事の完成図書等を添付してください。

※ 完了年月日は工事費の支払予定日を記入してください。

3 設備等の数量の詳細

(メーカー、型式、能力 (時間当たりエネルギー使用量など)、設置基数)

1 太陽光発電設備

メーカー：●●●●株式会社

型式：●●●●-●●●●●●

能力：30kW

数量：120 枚

■事業費内訳 (税込み)

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
工事費	2,000,000	2,000,000	設計、電気工事、設備工事
設備費	8,800,000	8,800,000	太陽光パネル、パワーコンディショナー
業務費	0	0	
事務費	0	0	
合計	10,800,000	10,800,000	

■合計

金額：10,800,000 円 補助対象経費：10,800,000 円

補助申請額 50,000 円×30kW=1,500,000 円

■確認事項 (チェック欄にレ点を入力してください)

内 容	チェック欄
・実施要領別紙2 (2) 交付対象事業を満たすものであること	レ
・商用化され、導入実績がある設備であること	レ
・中古設備ではないこと	レ
・発電した電力の50%以上を自家消費するものであること	レ
・固定価格買取制度 (FIT) または FIP 制度の認定を取得しないこと	レ
・自己託送を行わない設備であること	レ
・法定耐用年数を経過するため J-クレジット制度へ登録しないこと	レ
・再エネ特措法に基づく「事業計画策定ガイドライン (太陽光発電)」に定める遵守事項に準拠した事業であること	レ
・補助対象設備に対し、国の他の補助金等を受けていないこと	レ
・設備設置後5年間自家消費量の報告ができること	レ

※ 設備容量が太陽光パネルとパワーコンディショナーの低い方を採用していることを確認してください。なお、ハイブリッド型のパワーコンディショナーを採用する場合はその方式が分かる資料を添付してください。

2 蓄電設備

メーカー：●●●株式会社

型式：●●●-●●●●●●●●

能力：30kWh

数量：6ユニット

■事業費内訳（税込み）

【単位：円】

経費区分	経費	補助対象経費	積算内訳
工事費	1,500,000	1,500,000	電気工事、設置工事
設備費	3,360,000	3,360,000	蓄電池
業務費			
事務費			
合計	4,860,000	4,860,000	

■合計

金額：4,860,000円 補助対象経費：4,860,000円

補助該当の確認 4,418,181円（税抜き）／30kWh=147,272円

【該当：190,000円以下】

補助申請額積算 ① 60,000円×30kWh=1,800,000円

② 4,860,000円×1/3=1,620,000円

いずれか安い方 1,620,000円を採用

■確認事項（チェック欄にレ点を入力してください）

内 容	チェック欄
・ 1の太陽光発電設備の付帯設備であること（単体は対象外）	レ
・ 実施要領別紙2（2）交付対象事業を満たすものであること	レ
・ 商用化され、導入実績がある設備であること	レ
・ 中古設備ではないこと	レ
・ 蓄電池の価格が15.5万円/kWh以下であること	レ
・ 原則として、太陽光発電設備で発電した電気を蓄電するものであり、非常用予備電源ではなく、平常時充放電を繰り返すことを前提とした設備であること	レ

(1) ア 自家消費型 太陽光・蓄電池【事業所】 ※ 記載例

4 収支決算書

(1) 収入内訳

項目	金額
本補助金申請額	3,120,000 円
特定財源	0 円 (B)
自己資金	12,540,000 円
その他	0 円
合計	15,660,000 円

※特定財源は、本補助金及び自己資金を除く特定の財源を指します。

(2) 支出内訳

項目	金額	うち補助対象経費
工事費	3,500,000 円	3,500,000 円
設備費	12,160,000 円	12,160,000 円
業務費	円	円
事務費	円	円
租税公課 (補助対象外)	円	
諸経費その他 (補助対象外)	円	
合計	15,660,000 円	15,660,000 円 (A)

※補助対象経費の項目は、地域脱炭素移行・再エネ推進交付金実施要領（令和5年1月13日 環地域事発第2301131号改正）別表1に規定する費用になります。なお、詳細については最新版の同要領をご確認ください。

※補助対象経費の支払いがわかる書類（領収書の写し等）を添付してください。

※専用割合による案分等補助対象外の経費がある場合は、補助対象経費の分を「うち補助対象経費」に記載してください。

※「租税公課」は税及び公共団体に収める手数料などの費用です。